



◎特集／学長・社会連携関係者座談会

大学から地域の最前線へ、 三重大大学の新しい社会連携。

三重大大学では、大学の重要なミッションである社会連携を推進するために、最前線拠点として四日市フロントを設立し、さまざまな活動を展開しています。今回は学長のもとに、社会連携に携わる関係者が集まり、産学官連携のあり方や四日市フロントの展望について語り合いました。

学長 豊田長康 + 副学長 奥村克純 + 特命学長補佐 加藤征三 + 産学連携コーディネーター 相可友規

学長室にて（写真左から）相可友規、加藤征三、豊田長康、奥村克純

三重大大学が発信する、 産学官民連携のモデル

司会 本日はお集まりいただきありがとうございます。昨今、大学の地域貢献や産学官の連携が重要視されていますが、まず、三重大大学の社会連携の現状や四日市フロントの設立経緯についてお話しいただけますか。

豊田 法人化した平成16年に、三重大大学のミッションとして「三重から世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・共生の中で～」を策定させていただきました。その中に、「地域に根ざし」という言葉がありますように、以前から三重大大学は地域で唯一の国立総合大学として、地域社会に教育・研究を通して貢献をすることが最も大切であると考えてきたわけですね。特に、この地域にとってかけがえのない存在として地域社会からご支援をいただくために、産学官の連携は重要な戦略の一つと捉えてきました。そこで、「創造開発研究センター^(※1)」や「キャンパス・インキュベータ^(※2)」「三重TLO^(※3)」など、学内に産学官連携システムを整備すると同時に、地域の企業や住民の方々に、より密着できる現場へ「知の支援センター^(※4)」「四日市フロント」「東京オフィス^(※5)」を設立し、現在は新たに伊賀にも拠点^(※6)をつくろうとしています。

奥村 大学教員には情勢に振り回されずのびのびと自由に研究をしていただきたいと思っています。その一方で、やはり大学に求められているのは、独創的な取り組みによって得られた成果の地域社会への還元です。ただ、それは大学単独でできるものではなく、産学官民連携を通じて進められていく部分が極めて大きいと思います。そのため三重大大学では学内だけでなく地域にも進出して拠点をつくり、共同研究、社会連携を進めてきました。その結果、平成17年度の共同研究数は国立大学で全国13位（受



託研究含む）。共同研究の相手先の約60%が県内および東海地方に所在し、相手先の約50%が中小企業や地方自治体です。また、平成18年度の「日経バイオビジネス第3回バイオクラスターランキング」では、三重県主導のもと、三重大大学が精力的に取り組んでいる「みえメディカルバレー（構想）^(※7)」が、全国4位に評価されました。これらは三重大大学が地域圏大学としての役割を果たしてきた証と言えるかと思います。

加藤 四日市フロントの開設は、法人化半年前の平成15年10月ですので、三重大大学は先見の明があったとも言えます。法人化を控えて、四日市というコンビナート産業が発展した産業集積地へ展開をしていくことが工学部として不可欠だろうということで、まず工学部が先陣を切って進出しました。地域の方々に三重大大学の存在意義を認めていただき、これからの三重大大学の活性化にぜひ役に立ちたいと思い、待ちの姿勢ではなく攻めの姿勢をとっていったわけです。四日市市とも協定を結び、頼りになる機能拠点として歓迎していただきました。

司会 育む人材のイメージや留学生の状況、地域ニーズへの対応についてはいかがですか。

豊田 三重大大学の活動拠点として、産学官連携のコーディネート機能を持たせた四日市フロントは、全国的なモデルにもなる取り組みではないでしょうか。大学本体だけでなく、地域の現場に密着して教育と研究による社会貢献を展開する、産学官連携のモデルとして伊賀拠点や東京オフィスと共に非常に期待しています。

三重大大学の存在意義を高める、 四日市フロントの役割

司会 四日市フロントの具体的な活動内容について教えてください。

相可 産学連携のコーディネーターとして、まず三重大大学を知ってもらうことが活動のスタートでした。最初に工学部、次に生物資源学部の先生方に企業や自治体の皆さんの前で研究成果を発表いただいたところ、大変ご好評をいただきました。四日市のコンビナート企業群からは三重大大学の協力が欲しいという要望があがってきて、

企業の研究員の方々と工学部の先生方との情報交換や交流も始まっています。また、地方自治体との連携では、平成16～18年度にかけて、医学部、教育学部、生物資源学部の先生方に市民大学で講座を持っていただき、四日市市民の皆さんに三重大大学を知っていただく活動も続けてきました。



司会 社会からの大学への要望の一つに、職業人の再教育もあるかと思っています。四日市フロントが主体となって進めている中核人材育成事業についてはいかがですか。

相可 中核人材育成事業は経済産業省に採択されたプロジェクトですが、民間の企業と三重大大学の先生とが一緒になってカリキュラムを作成し行っています。狙いは地元中小企業、製造業の中核人材などへの技術指導も含めた教育にあり、国の事業が終了した19年度からは、我々四日市フロントが入っております財団法人・じばさん三重が引き受け、続けております。非常に評価が高いので、今後も企業の要望をよくヒアリングし情報収集しながら、講座を進めていくことが必要だろうと思います。

加藤 どの企業も人づくりが大切ですが、特に製造業における中核人材育成は、いわゆる団塊の世代の問題があり、ものづくりの技術をいかに継承するか、次代を担う設計者、開発者をどう育てるかが課題です。工学部からは四日市の地元企業へ就職する学生が出始め、そこでも四日市フロントの役割が大きいと感じています。

司会 四日市フロントでは、地域企業のニーズと大学のシーズをいかにマッチングさせるかも課題ですが。

相可 まず、企業のニーズが、どの先生の研究とマッチするかを探すために、いろいろな企業にうかがいました。そこで一つ気がついたのは、大学と企業とがお互いに問題意識があっても、次のステップにいけないときは、コーディネーターが中に入って企業に合ったテーマを考えていくことも重要だと

いうことです。例えば、工学部では最先端の研究をしています、中小企業では溶接や切削、あるいは鋳物の強度を上げるなど、研究としてはもう解決済みの課題を抱えていることが多い。また、中小企業には研究成果をどう使うか、製品をどこへ売っていいかわからないという面もあります。そこで、四日市フロントに技術系のコーディネーターを加え、マーケティングやものづくりも支援していく体制にして、活動を進めようとしています。

奥村 大学の役割としては、新規の研究成果だけではなく既に問題解決したものにも対応できる、いわばシンクタンク的な機能を果たす組織を持つことも、非常に重要なことだと思います。

加藤 企業の要望は千差万別ですので、現役の先生だけではなく、例えば卒業生や県などの人材のポテンシャルを活用したシンクタンク的な組織で、ある程度は対応していくことが必要でしょう。現役の先生ができないから地域貢献できないということでは、我々の目標は達成されません。

豊田 大学の持っている戦力は、今、大学にいる先生方だけではないということです。考えてみれば、卒業生によって日本全国のネットワークを作ることができるのですから、そのネットワークの持つ潜在力を今後はもっと活用すべきです。早急にそのシステムをつくり上げたいと思っています。

社会連携のカギを担う、 コーディネーターの育成も

司会 国のプロジェクトなど競争的資金の獲得に関し、四日市フロントはどのような役割を果たすのでしょうか。



奥村 中小企業との連携だけでなく、大学は常に新たな研究成果を要求されますし、競争的資金を獲得することも必要です。それには大学単独ではなく自治体、企業などの連携が求められる傾向にありますので、大学としてはその点も四日市フロントのコーディネーターとともに進めていきたいと考えています。

加藤 その意味では、三重県の科学技術振興センターと包括協定を結んだのは、官との実際的な関係づくりができ、大変良いことだと思います。企業と大学のポテンシャルを一緒にして、一つのプロジェクトをつかって、競争的資金を取りに行くことも四日市フロントの役割ですし、国のプロジェクトへの申請書なども先生方と役割分担してまとめ上げるということも、四日市フロントを中心としたコーディネーターの仕事です。そのために、今後はコーディネーターの勉強会も始めようと考えています。

豊田 やはり、皆さんおっしゃるように、産学官連携を進めるためにはコーディネーターの力が大きいですね。コーディネーターは、単に人と人、人と企業と大学の仲立ちをするだけでなく、技術もマーケティングも理解できないといけないうし、あるいは国、官公庁との付き合い方も知らないといけない。列挙していきますと、大変な能力が要求されます。素晴らしい方を獲得するのはもちろん、今後は、大学で優秀なコーディネーターを育成していかなければなりません。

奥村 それは創造開発研究センターの一つのめざすところであって、若い方たちに実践経験を積ませ、高度な専門的職業能力を持つ人材の育成を目標にして進めています。

相可 早くコーディネーターを育成し実績を出そうということになりますと、人の集め方、探し方も重要だと思います。経験、知恵という尺度では、定年を迎える方も良いのではないのでしょうか。三重大学が人材を求めていることがわかれば、本当に貢献したいという志ある方が結構いらっしゃるのではないかと思います。

加藤 課題としては、外部から見たときに三重大学の窓口が大変わかりにくいということもあります。三重TLO、創造開発センターなどいろいろあるわけですが、それらが有機的に連携して力を発揮できるような組織を、もう一度考えていただけないかと思っています。



奥村 その方針で組織改革を行い、戦略的な立案を行う企画グループを作ったり、三重大学全体の社会連携活動の進捗を全員が把握し、勉強する全体会議を始めました。それぞれの経験を吸収して互いに成長していただかなければいけませんし、これまで個別に活動して、何をやっているか外側にはわかりにくかった部分を反省し、組織づくりも進めていく方向で動き出しています。

社会貢献ビジネスの ビジネスモデルを構築

司会 最後に社会連携や四日市フロントの新しいあり方、今後の展望についてお聞かせください。

豊田 大学の役目は教育・研究を通じた社会貢献です。産学官連携はその典型的な事業ですが、これは広い意味での社会貢献ビジネスとも言えます。収益としては

公的資金もありますが、今後は自己資金の中でビジネスモデルが成立しないと継続はできませんから、確固たるビジネスモデルを構築することが必要でしょう。また、今後、三重大学は地域のナンバーワン大学として、県下の大学をリードし、地域貢献、産学官連携を進めていくべきではないでしょうか。それによって三重県の住民や企業にはよりメリットが増えますし、大学間での人事交流も促進され、互いにメリットがあると思います。先般、鈴鹿医療科学大学との包括連携協定を締結し、津市内の高等教育機関と連携して共同研究をという声も出ています。四日市フロントも今は三重大学の拠点ですが、将来的には三重県内の大学共通のフロントになることも考えられます。

奥村 産学官連携のモデルとして、四日市フロントは今、発展段階にあります。四日市フロントは、北勢地域を連携によってさらに活性化し、教育研究を含む広い視点に立った社会連携を行う目的で開設されたものですから、学長がおっしゃるように、今後はやはり、地域の大学を巻き込むような形で素晴らしい拠点をつくる必要があります。そして、いずれはそこから四日市ブランドというものを発信できればと期待します。



相可 国は地域の活性化について注目していますし、大学はそれに応える役割も担っています。そのためにも地道な活動ではありますが、一つ一つが基礎として残っていく仕事をしていきたいと思っています。いくつか成功事例も見えてきたところで、コーディネーターの体制も整い、加藤先生にもご協力いただくことになりましたので、さらに成果を見たいだけのように邁進してまいります。

加藤 今、四日市フロントは最前線ですが、

次は最前線がつくったものをベースにして、ものづくり大学院など確固たる砦を築き上げていくことも目標にしたいと考えています。そのためには、成果が生まれる効率の良い方法を考えて継続していくことが必要です。つまり、社会連携の四日市ビジネスモデルを考え、それを実践していくことが求められているわけです。クリアすべき課題はありますが、最終的には三重大学が地域の方々からかけがえのない存在だと認識してもらえるように最大限の努力をするつもりです。

豊田 三重大学が社会貢献ビジネスをするための最も重要な部分が、産学官の連携であり、その最前線を担っているのが四日市フロントです。担当の加藤先生や相可コーディネーターなど、四日市フロントに最初から携わってこられた皆さんは本当に苦勞されて、今日まで築き上げていただいたわけですね。今後もこの努力を続け、着実にビジネスモデルを構築していけば、大きく花開くチャンスがやってくるはずと私は確信しております。

司会 本日はありがとうございました。

四日市フロント



じばさん三重



企業や自治体などへの技術支援やセミナーの開催など、北勢地域における三重大学の地域連携の拠点として活動。三重北勢地域地場産業振興センター（じばさん三重）内にオフィスを構える。

プロフィール

- 豊田長康** とよながやす
学長 医学博士
1950年生まれ
専門分野は、産科婦人科学・周産期医学・生殖内分泌代謝学
- 奥村克純** おくむらかつずみ
理事・副学長（研究担当） 農学博士
1956年生まれ
専門分野は、分子細胞生物学・応用生命科学・ゲノム生物学
- 加藤征三** かとうせいぞう
特命学長補佐（社会連携担当） 工学博士
1943年生まれ
専門分野は、環境エネルギー
- 相可友規** おうかともき
産学連携コーディネーター
1944年生まれ
創造開発研究センター・地域連携推進室（四日市フロント）所属
- ◎司会・進行
小林英雄 こばやしひでお
理事・副学長（情報・国際交流担当） 工学博士
1951年生まれ
専門分野は、衛星通信・移動通信・無線通信・無線LAN